

教職員の専門職性や労働の特殊性の対価である、適正な賃金や待遇の補償を要求します。

私たちの勤務・労働条件を回復して、安心して働ける職場に！

職場は、学力・体力向上プランへの対応や授業研修、報告書の作成、部活、生徒指導への対応などにより、限られた勤務時間のなかでやるべき仕事の量が年々増加し、勤務時間内に終わらない多くの仕事や夜遅くまでの残業や休日出勤となり、結果私たちの健康を蝕んでいます。一方で、市費負担教職員への移譲に伴って、地域手当や通勤手当切り下げによる待遇悪化や子育て支援休暇や子の看護休暇などの労働条件悪化に伴い、ますます働きにくい職場になりました。しかし、労働の対価である適正な報酬や待遇が補償されないなかで、教職員の自主的、自発的な働き方によって支えられている北九州の教育は明らかに異常です。

全教北九州市教職員組合は、長時間過密・過重労働を早期に解消・改善させるため教育委員会に要求書を提出、交渉を行います。また、組合からの要請に基づいた賃金の改善のための会見を市人事委員会と行います。

今年度の要求の重点はこれだ！

市教育委員会への組合要求

を抜粋で紹介いたします

- 1、職場から違法な長時間勤務をなくすための要求
- ① 教員が職務遂行に必要な仕事に、勤務時間内に終わるように、行事や会議、報告書などを精選すること。
- ② 勤務時間の適正のため、教材研究・準備、成績処理などの時間を補償すること。
- ③ 定数外の専科教員をすべての小学校に配置すること。
- ④ 小・中学校すべての学級を35人以下学級にすること。
- ⑤ 休憩時間付与について使用者として厳格に対応すること。

2 学力・体力向上の施策、取組

みの廃止、改善の要求

- ① 現場の意見を無視した学力テスト対策のための過去問、市独自の学力テスト、単元末テスト活用、自校採点の実施を強要しないこと。
- ② さらに長時間過密労働に拍車をかける学体室による学校訪問、代表授業の強制は止めること。
- ③ 新体力テストの全学年実施は止めること。
- 3 教職員の専門職性、特殊性に見合った待遇、報酬改善の要求
- ① 地域手当を来年度以降も県の水準を維持すること。

② 市教委として、さらなる退職

手当削減に反対すること。

- ③ 仕事と子育てを両立し、働きやすい労働環境の実現のため、子育て支援休暇など切り下げられた諸権利を回復すること。

4 教育現場に馴染まない教員

評価を賃金にリンクさせない要求

- 5 ハラスメントのない働きやすい職場にするための労働環境を整備する要求

※

※今年度の要求書、要請書については新しくなった全教北九州のHPをご覧ください。

全教北九州は、市議会に『特別支援学校、学級の教育条件改善』等の意見書採択を求める請願書を提出！

全日本教職員組合（全教）は、教員の長時間勤務や病欠休職、また子どもの貧困が社会問題となる中、「教育条件整備」を求め、全国の地方議会に請願運動をおこなっています。北九州では、三党派（12人の議員）が趣旨に賛同し、紹介議員になっていただき、請願書を提出することができました。

今年度の文科省予算は、前年当初比0.2%減となつていきます。依然として国の責任による35人以下学級の推進や教職員定数増に背を向けた内容です。これでは教職員の長時間過密労働解消は実現できません。全教北九州は、国の概算要求期にむけ、以下の意見書採択を求める請願を行い、教職員や子どもの教育条件整備の運動を推進します。

請願内容

- ① 教育予算増による「高校無償化」復活を求める請願

- ② 「特別支援学校の設置基準の策定、及び特別支援学級の学級編成基準の改善」を求める請願

- ③ 「給食費の無償化」を求める請願

- ④ 「大学生への給付制奨学金制度の拡充」を求め

※少人数学級実現の請願は12月議会に



教職員の切実な声を行政・市教委に届けます

「くらし実態アンケート」で

生活、権利の充実を目指します。

教職員の移譲に伴って、私たちの生活にかかわる賃金の確定や様々な労働条件等が北九州市に移管されました。

給与も今後、組合と北九州市との交渉で決定します。全教北九州は、生活と深くかわる給与についてのアンケートを実施します。これは、人事委員会や市教委との交渉の基礎資料となるものです。

また、移譲に伴って切り下げられた権利を早く回復させる取組も行っています。切り下げられた権利のなかで、回復を急いでほしいものを重点に今後交渉するための質問項目も入っています。

アンケートの裏面には、今年度から切り下げられた権利一覧（一部）を印刷しています。参考にして下さい。

教職員の切実な要求（声）を行政・市教委に届けるためのアンケートに協力お願いします。

あなたの在校時間、

正しく申告されていますか？

● 教員の長時間勤務がマスコミなどで盛んに宣伝されています。

● 文科省調査では、小学校教員の約3割が、中学校教員の約6割が「過労死ライン」の基準に抵触すると言われていました。一方で、9割の学校職場で勤務時間が正確に把握されていないという調査結果もあります。

● 先日の組合と教育長との交渉で在校時間が適切に処理されていないことを問題にしました。その背景に、職場の多忙化がることは明らかです。また、残業手当が支給されない法的な問題も無定量な残業がなくならない原因です。

● 全教北九州は、教職員の長時間過密労働の実態を正確に把握し、改善のための運動を推進するため、また労働災害から教職員のいのちと健康を守るため、出退勤の適正な処理を行うよう教職員の皆さんに訴えます。平日だけでなく、土日勤務でも出退勤処理を正確に行いましょう。

共謀罪法案の強行採決に強く抗議！ 廃止に追い込もう！

▶ 安倍政権は、6月15日、委員会審議を打ち切る「中間報告」強行後、参議院本会議で法案を強行可決しました。▶ 「戦争する国」づくりにつながる同法案を、国民の疑問にも答えず、十分な審議も経ないままの強行採決は許されるものではありません。▶ 同法案は、盗聴や尾行、監視等の捜査手法が日常的に横行することになりかねません。憲法で保障された、思想や良心の自由、信教や表現の自由、通信の秘密を侵すもので、戦前の「治安維持法」を想起させる悪法です。▶ 今回の強行採決は、国会での加計学園問題での追及を逃れるための強行採決でした。これは議会制民主主義を否定する前代未聞の暴挙です。▶ 教え子を再び戦場に送らないためにも、戦争法や共謀罪など政府、与党の進める「戦争する国」づくりに教職員組合として強く抗議します。

全教北九州共済会から 重要

◎ 全教共済の生命、医療、新傷害、終身各共済に加入の皆さん！！

「4日以上病気休暇の際の診断書費用を共済会より補助します。」

申請漏れがないようにしてください

4日以上病気休暇に対し診断書を提出させる制度が始まりました。医師の診断書を買うだけでも2千円前後の費用が必要となります。教職員は長時間過密、過重労働で不規則、不健康な働き方を余儀なくされています。そのような問題の解決を先送りにし、このような制度を導入する市教委のやり方に憤りを感じます。全教北九州は、この制度に反対し、制度廃止の運動をしています。当面、共済会より、全教共済加入（上記4共済のどれか）の皆さんに2千円を限度に診断書費用を補助します。詳しい内容については先日配布したプリント、または共済会まで連絡してください。

✿ 7月、8月の組合行事

- 7月3日 人事委員会会見
- 18日 人事委員会事務局長会見
- 21日 中央行動（国会議員要請）
- 22日 改憲発言を受けての
全国緊急学習会
- 25日 組合定例会（2地区で）
- 26日 人事委員会会見
- 29日 青年部交流会
- 8月1日 長崎平和の旅
- 7日 全教、教組共闘自治体
キャラバン（北九州）
- 18日～20日 全国教育研究集会